

九州・沖縄地区 金利上昇の影響、 企業の 44.4%が 「マイナスの方が大きい」

中小企業の経営環境は一層厳しさを増す

九州・沖縄 金利上昇による企業への影響調査(2025年12月)



本件照会先

秋山 進（調査担当）
帝国データバンク
福岡支店情報部
092-738-7779（直通）
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/01/29

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、
ご自由にご活用ください。

2025年3月の発表は

2025年2月28日(金)午前9時

SUMMARY

金利の上昇が自社の事業に与える影響は、「マイナス影響の方が大きい」が前回調査(2024年4月調査)から6.5ポイント上昇し、44.4%となった。また、「どちらとも言えない(±で相殺)」が25.5%で6.0ポイント低下した。今後も金利の上昇が継続することが見込まれる現状で、この傾向はさらに顕著となる可能性が高い。

借入金の多い中小企業にとって、金利の上昇による支払利息の増加で利益が圧迫され、経営環境は一層厳しさを増すことが懸念される。

※株式会社帝国データバンク福岡支店は、九州・沖縄地区 2,547 社を対象に、「金利上昇による企業への影響」に関するアンケート調査を実施した

調査期間:2025年12月16日～2026年1月5日(インターネット調査)

調査対象:九州・沖縄地区 2,547 社、有効回答企業数は 973 社(回答率 38.2%)

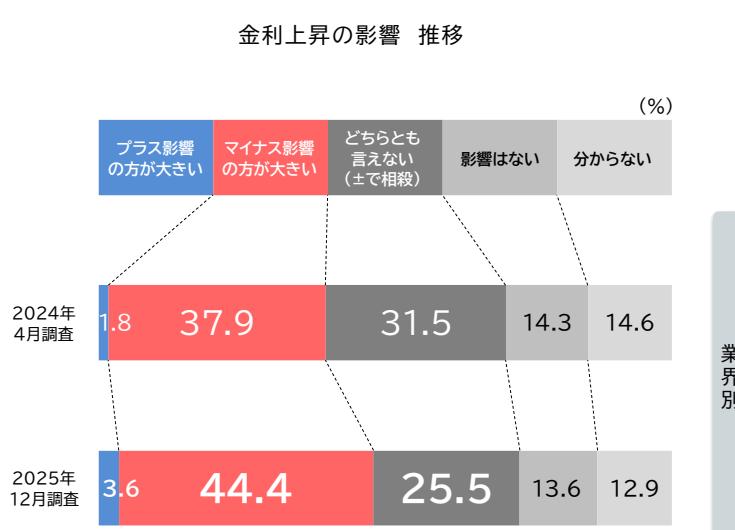
金利上昇の影響、「マイナス影響の方が大きい」が4割超へ

日本銀行の政策金利の引き上げに連動して、長期プライムレートは、2025年1月10日の2.00%から2026年1月9日現在で2.75%となり、1年間で0.75%上昇した。そうしたなか、金利の上昇は自社の事業にとってどのような影響があるか尋ねたところ、「マイナス影響の方が大きい」と回答した企業が44.4%となり、前回調査(2024年4月調査)から6.5ポイント上昇した。次いで、「どちらとも言えない(プラスとマイナス両方で相殺)」が6.0ポイント低下し、25.5%となった。金利の上昇が進むにつれ、プラス影響よりもマイナス影響を大きく感じる企業が増加している。

業界別にみると、「マイナス影響の方が大きい」では、『不動産』が前回比17.5ポイント増の67.5%と唯一6割台でトップとなった。住宅ローン金利の上昇や投資用不動産の利回り悪化により需要の減退が懸念されるほか、市況の冷え込みによる不動産価格の下落圧力が生じる可能性もある。次いで、『卸売』(47.9%、同9.1ポイント増)、『農・林・水産』(47.4%、同7.4ポイント増)が続いた。『その他』を除く全9業界中、7業界が前回調査から上昇し、『不動産』は最も大きい上昇幅だった。企業からは、「企業の資金調達コストを高め、利益の圧迫や設備投資の抑制につながる可能性があり、この結果、企業の成長性への期待が後退し、業績見通しにも不透明感が広がることが予想される」(ビルメンテナンス、熊本県)や「借入金の利息が上がるため返済額が増える」(旅行業代理店、福岡県)など、自社の利益が圧迫され、財務状況の悪化を懸念する声が多く聞かれた。一方で、「直接的には借入金利の上昇はマイナスになる。ただし、金利上昇が、円高を促進するという前提であれば、マイナスが一部相殺される部分もある」(半導体素子製造、長崎県)など金利負担の増加よりも、過度な円安の是正を期待する声も多く寄せられた。

本調査の結果、「どちらとも言えない(プラスとマイナス両方で相殺)」企業の割合が低下し、その分だけ「マイナス影響の方が大きい」企業の割合が上昇する形になった。金融政策の正常化を図るなかで今後も金利の上昇が継続することが見込まれる現状において、この傾向はさらに顕著となる可能性が高い。また、借入金の多い中小企業にとっては、支払利息の増加で利益が圧迫され、経営環境は一層厳しさを増すことが懸念される。企業は、借入方法の見直しのほか、価格転嫁やコスト削減など返済原資の確保を行うための対策を検討・実施することが求められる。

企業の金利上昇の影響 推移



業界別 「マイナス影響の方が大きい」 推移

業界別	2024年4月調査 (%)	2025年12月調査 (%)	前回比(ポイント)
全体	37.9	44.4	+6.5
農・林・水産	40.0	47.4	+7.4
金融	35.3	21.7	△13.6
建設	37.2	40.6	+3.4
不動産	50.0	67.5	+17.5
製造	33.9	46.5	+12.6
卸売	38.8	47.9	+9.1
小売	37.8	46.7	+8.9
運輸・倉庫	47.5	43.5	△4.0
サービス	36.5	39.3	+2.8

<参考>企業からの声

	主な企業からの声	業種 51 分類
金利上昇に対してポジティブな意見	・年商程度の内部留保があり、無借金経営。他社との競合上、支払条件で譲歩できることや大型の投資案件に即対応できることは当社の強みである	建設
	・円安は正で輸入には有利	機械・器具卸売
	・借入金がないので影響はありません	建材・家具・窯業・土石製品卸売
	・この時期を見越して銀行借入をとことん減らしてきた。現在の会社借入残高は極めて少額故に影響有りません	繊維・織物製品・服飾品製造
	・借り入れが無いので、預金利率が高くなれば、利子が増える	運輸・倉庫
金利上昇に対してネガティブな意見	・住宅ローン金利上昇は、住宅業界では一番元気なゆとり世代Z世代にネガティブな印象を与えます	建設
	・金利の上昇は、弊社にとってはかなりのダメージだし、また住宅ローンの金利上昇も購買意欲の低下につながりかねない	建設
	・全ての取引銀行とのお付き合いで借りている短期借入レートが倍以上になっており、年間で数百万円の金利負担増となる	機械製造
	・給与の減額しかない	機械・器具卸売
	・調達コスト上昇以上に転嫁をしている状態であるが、同時にロストする顧客も多く、一進一退である	リース・賃貸
金利上昇への対応策	・キャッシュポジションを上昇させるとともに、投資対象の絞り込みを行っている	不動産
	・グループ金融を利用し、無駄な預金を持たない	鉄鋼・非鉄・鉱業
	・荷主に運賃を上げていただく等、要請する	運輸・倉庫
	・長期滞留売掛金の早期回収を推進する	化学品卸売
	・設備投資を考えているため借入利息の金利上昇に不安あり長期借入の場合変動金利にするか固定金利にするかの選択に悩む	機械・器具卸売